

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月12日

近鉄グループホールディングス株式会社
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

I	2022年3月期 第2四半期決算概要	・・・	2
II	2022年3月期 通期業績予想	・・・	18

I 2022年3月期 第2四半期決算概要

四半期連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 率	増 減 要 因
営業収益	281,964	291,679	9,714	3.4	「セグメント別業績」参照
営業損失 (△)	△ 54,018	△ 19,045	34,972	—	「セグメント別業績」参照
営業外収益	15,882	16,935	1,052	6.6	
うち持分法による投資利益	4,219	7,922	3,702	87.8	
営業外費用	5,619	5,282	△ 337	△ 6.0	
うち支払利息	3,953	3,819	△ 133	△ 3.4	
経常損失 (△)	△ 43,754	△ 7,391	36,362	—	
特別利益	3,812	19,211	15,399	404.0	負ののれん発生益 10,863 投資有価証券売却益 2,529
特別損失	7,708	6,981	△ 727	△ 9.4	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 31,400	12,002	43,403	—	

連結子会社数 81社 (前期末比1社増)

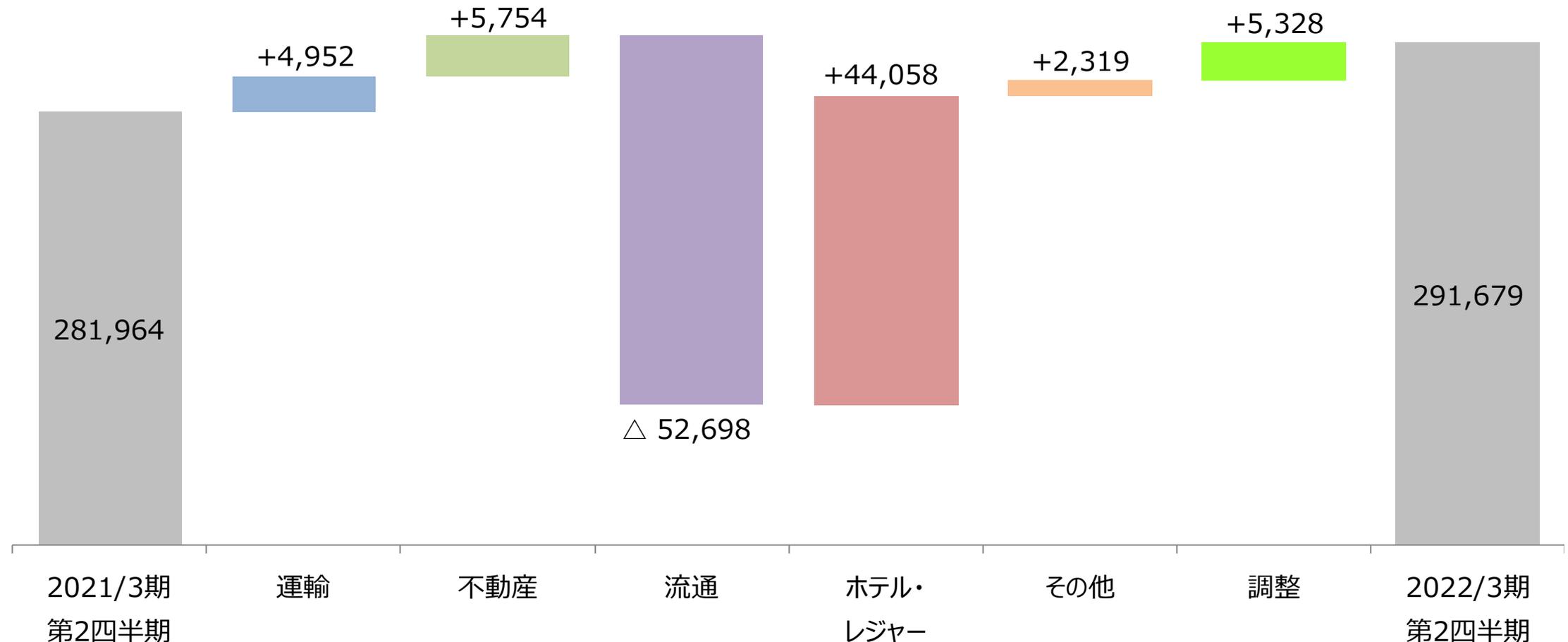
持分法適用会社数 6社 (前期末比2社減)

決算ポイント（営業収益）

新型コロナウイルス感染症が依然として収束せず、厳しい事業環境が続いているが、前年同期の緊急事態宣言に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増で、運輸業、不動産業、及びホテル・レジャー業において増収

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、連結で△54,644百万円の減収

（単位：百万円）

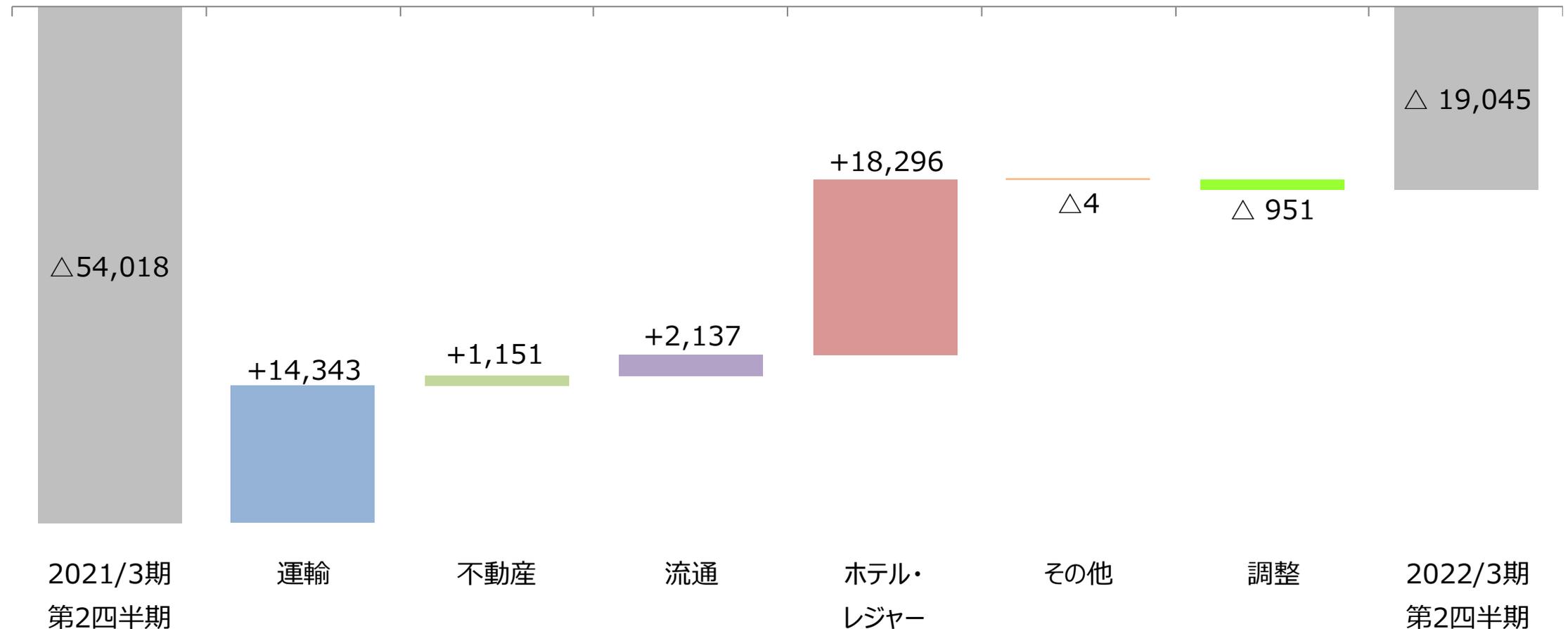


決算ポイント（営業損益）

各主要セグメントで損益は改善したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、連結では損失計上

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、連結で1,887百万円の損益改善

（単位：百万円）



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 率	※会計基準変更 による影響額
運 輸	営業収益	67,588	72,540	4,952	7.3	△ 526
	営業損益	△ 19,788	△ 5,445	14,343	—	△ 55
不 動 産	営業収益	56,804	62,558	5,754	10.1	△ 1,734
	営業損益	6,241	7,393	1,151	18.4	261
流 通	営業収益	144,581	91,882	△ 52,698	△ 36.4	△ 62,650
	営業損益	△ 4,123	△ 1,985	2,137	—	22
ホテル・レジャー	営業収益	25,466	69,524	44,058	173.0	8,986
	営業損益	△ 36,157	△ 17,860	18,296	—	1,658
そ の 他	営業収益	9,786	12,105	2,319	23.7	—
	営業損益	800	795	△ 4	△ 0.6	—
調 整	営業収益	△ 22,261	△ 16,933	5,328		1,279
	営業損益	△ 991	△ 1,942	△ 951		—
連 結	営業収益	281,964	291,679	9,714	3.4	△ 54,644
	営業損益	△ 54,018	△ 19,045	34,972	—	1,887

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

(単位：百万円,%)

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	67,588	72,540	4,952	7.3
鉄軌道	46,141	49,927	3,785	8.2
バス	9,820	11,573	1,753	17.9
タクシー	3,526	3,647	120	3.4
鉄道施設整備	8,708	5,659	△ 3,049	△ 35.0
その他運輸関連	6,754	6,265	△ 488	△ 7.2
調整	△ 7,362	△ 4,532	2,830	
営業損益	△ 19,788	△ 5,445	14,343	—
（主な内訳） 鉄軌道	△ 14,208	△ 2,715	11,492	—
バス	△ 3,327	△ 1,110	2,216	—

《鉄軌道》

- 本年4月と8月に緊急事態宣言が発出された影響により、定期、定期外とも需要の回復が遅れているが、前年同期の緊急事態宣言期間中の出控えの反動増もあり増収、損益改善

【会計基準変更による影響額】 営業収益:△526百万円 営業損益:△55百万円

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	47,956	51,902	3,945	8.2
鉄軌道事業	46,141	49,927	3,785	8.2
旅客収入	43,171	47,028	3,857	8.9
定期外収入	23,499	26,757	3,257	13.9
定期収入	19,671	20,271	599	3.0
運輸雑収等	2,970	2,898	△ 71	△ 2.4
その他事業	1,814	1,974	159	8.8
営業損益 (百万円)	△ 14,556	△ 2,985	11,570	—
経常損益 (百万円)	△ 17,222	△ 5,337	11,885	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	206,202	224,105	17,903	8.7
定期外	65,020	73,066	8,046	12.4
定期	141,182	151,039	9,857	7.0

(単位：百万円,%)

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	56,804	62,558	5,754	10.1
不動産販売	17,832	24,960	7,127	40.0
不動産賃貸	22,329	21,297	△ 1,031	△ 4.6
不動産管理	19,058	18,472	△ 586	△ 3.1
調整	△ 2,416	△ 2,170	245	
営業損益	6,241	7,393	1,151	18.4
(主な内訳) 不動産販売	432	1,593	1,160	268.1
不動産賃貸	5,483	5,349	△ 134	△ 2.5

《不動産販売》

- 前年同期は緊急事態宣言下で営業活動が制限されていたが、今期はマンション分譲戸数や仲介手数料収入の増加等により、増収増益

【会計基準変更による影響額】 営業収益：△1,734百万円 営業損益：+261百万円

(単位：百万円,%)

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	144,581	91,882	△ 52,698	△ 36.4
百貨店	98,698	47,030	△ 51,667	△ 52.3
ストア・飲食	46,313	45,001	△ 1,312	△ 2.8
調整	△ 430	△ 149	281	
営業損益	△ 4,123	△ 1,985	2,137	—
(主な内訳)				
百貨店	△ 2,153	△ 1,432	720	—
ストア・飲食	△ 1,969	△ 552	1,417	—

《百貨店》

- 本年も緊急事態宣言の発出による影響を受けたが、前年同期とは異なり閉鎖店舗が一部にとどまり、また営業範囲も広がったことから、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高は増加し、損益改善

【会計基準変更による影響額】 営業収益：△62,650百万円 営業損益：+22百万円

(単位：百万円,%)

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	25,466	69,524	44,058	173.0
ホテル	7,116	9,143	2,027	28.5
旅行	15,865	57,546	41,680	262.7
映画	1,203	1,438	235	19.5
水族館	1,280	1,395	114	9.0
調整	—	—	—	—
営業損益	△ 36,157	△ 17,860	18,296	—
(主な内訳)				
ホテル	△ 12,055	△ 8,972	3,082	—
旅行	△ 23,179	△ 8,483	14,695	—
水族館	△ 906	△ 497	408	—

《ホテル》

- 本年も新型コロナウイルス感染症の影響が続き、稼働率は低調に推移したが、緊急事態宣言期間中の営業休止施設が今期は一部にとどまったため増収、損益改善

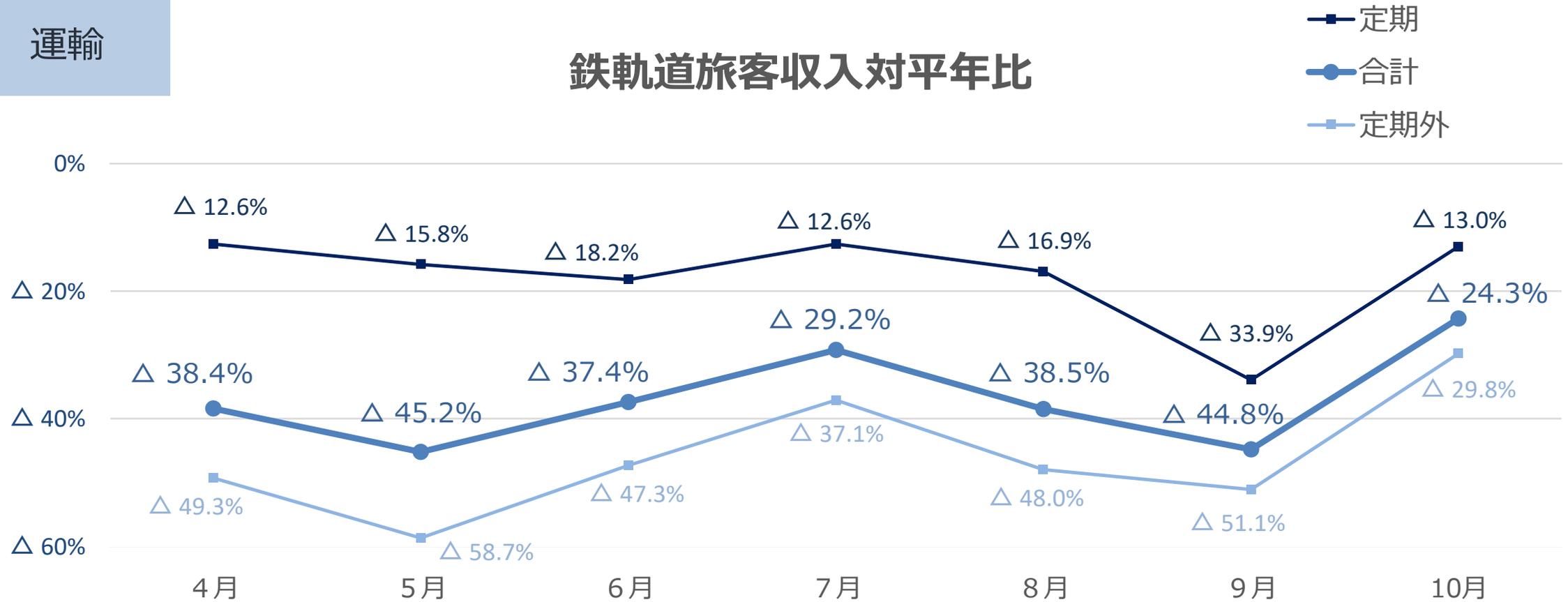
《旅行》

- 海外旅行、国内旅行ともに依然として厳しい状況が続くなか、旅行業以外の業務受託に注力したこと等により増収、損益改善

【会計基準変更による影響額】 営業収益: +8,986百万円 営業損益: +1,658百万円

運輸

鉄軌道旅客収入対平年比



《鉄軌道》

- 4月29日から、大阪線、奈良線、京都線、南大阪線において最終列車の繰り上げを実施。また、7月3日以降は全線において、利用状況に応じたダイヤの見直し。
- 2021年度上半期累計（平年比） 定期：△18.9% 定期外：△48.7% 合計 △39.0%

※ 比較年度（2019年）の9、10月は消費税増税の影響あり

各事業の月別推移（平年比）

流通

「百貨店」

- 4月25日から一部店舗（あべのハルカス近鉄本店、上本町店、Hoop、and、上本町YUFURA）で、生活必需品を扱う食料品売場等を除き全館臨時休業。6月1日から、生活必需品を扱う売場以外でも営業を再開。

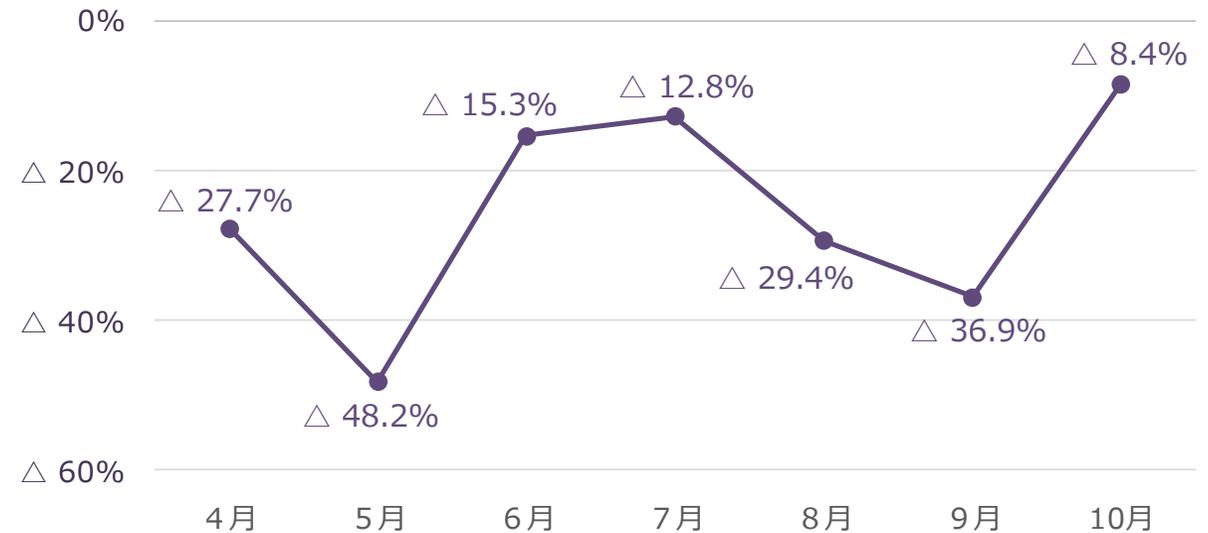
※ 比較年度（2019年）の9、10月は消費税増税の影響あり

ホテル・ レジャー

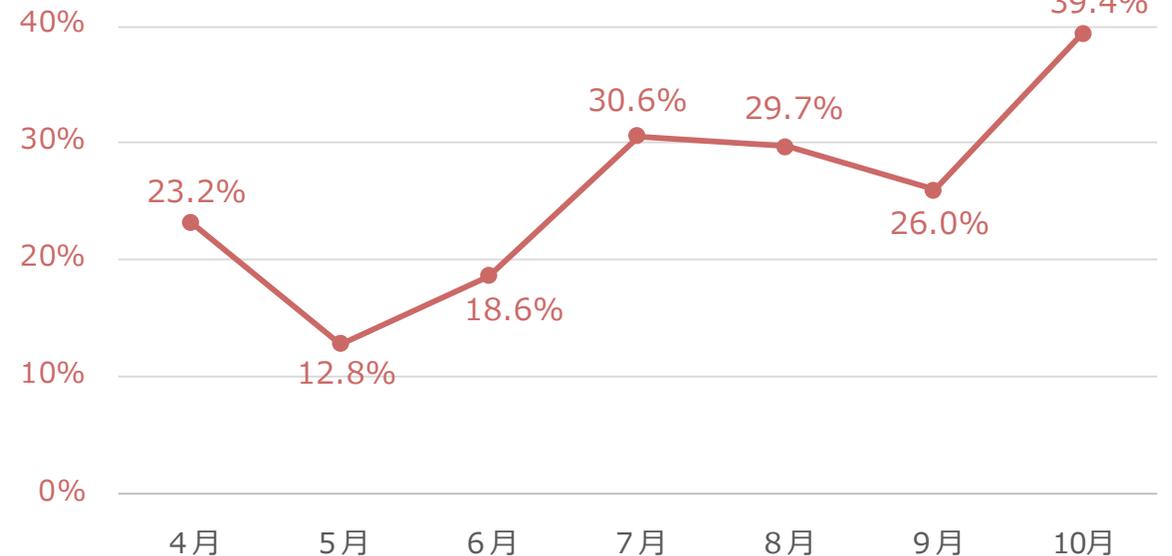
「ホテル」

- 下記ホテルが一定期間休業。
「大阪マリオット都ホテル」4月25日～6月20日、
「都リゾート奥志摩アクアフォレスト」5月6日～6月30日、
「ホテル近鉄ユニバーサル・シティ」4月26日～5月31日

百貨店売上高対平年比



ホテル平均稼働率



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
流動資産	331,123	348,846	17,722	
固定資産	1,621,243	1,591,101	△ 30,142	投資有価証券 △8,498
資産合計	1,955,048	1,942,415	△ 12,632	
流動負債	585,804	565,805	△ 19,999	
固定負債	1,030,748	1,005,500	△ 25,248	
負債合計	1,616,553	1,571,305	△ 45,247	
純資産合計	338,494	371,109	32,614	
うち利益剰余金	40,829	52,387	11,558	
うちその他の包括利益累計額	92,829	88,595	△ 4,233	
負債・純資産合計	1,955,048	1,942,415	△ 12,632	
借入金・社債残高	1,182,219	1,152,984	△ 29,234	
借入金	792,571	779,188	△ 13,382	長期借入金 △14,271
社債（コマーシャルペーパー含む）	389,648	373,796	△ 15,852	1年以内償還社債 △19,667

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,104	1,826	30,930
うち、税金等調整前当期純損益	△ 47,650	4,839	52,489
うち、売上債権の増減額	2,820	△ 2,736	△ 5,557
うち、仕入債務の増減額	△ 7,072	2,629	9,702
うち、棚卸資産の増減額	△ 13,869	△ 8,367	5,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,311	△ 675	29,636
うち、投資有価証券の売却	25	17,733	17,708
うち、固定資産の取得による支出	△ 34,034	△ 22,171	11,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,264	△ 7,402	△ 94,667
うち、借入金・社債の増減額	99,793	△ 28,912	△ 128,705
現金及び現金同等物の増減額	27,722	△ 6,120	△ 33,843
現金及び現金同等物の期首残高	39,787	76,321	36,534
現金及び現金同等物の期末残高	67,509	70,200	2,690

(単位：百万円)

	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
設備投資	24,879	12,406	△ 12,473	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う投資の抑制
運 輸	12,858	4,095	△ 8,763	
（うち鉄軌道）	(10,880)	(2,770)	(△ 8,109)	前期 新型名阪特急「ひのとり」新造
不動産	6,937	3,302	△ 3,634	
流 通	1,864	3,548	1,684	
ホテル・レジャー	2,293	868	△ 1,424	
その他	874	507	△ 366	
調 整	52	84	31	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	増 減
運 輸	減価償却費	13,946	13,932	△ 14
	EBITDA	△ 5,841	8,486	14,328
不 動 産	減価償却費	6,333	5,632	△ 700
	EBITDA	12,575	13,026	450
流 通	減価償却費	3,829	3,765	△ 64
	EBITDA	△ 293	1,780	2,073
ホテル・レジャー	減価償却費	2,272	1,543	△ 728
	EBITDA	△ 33,885	△ 16,316	17,568
そ の 他	減価償却費	824	858	34
	EBITDA	1,625	1,654	29
調 整	減価償却費	99	113	14
	EBITDA	△ 892	△ 1,829	△ 936
連 結	減価償却費	27,306	25,846	△ 1,459
	EBITDA	△ 26,711	6,801	33,513

※ EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

Ⅱ 2022年3月期 通期業績予想

- ・2021年度下半期は、緊急事態宣言が再発出されないことを前提に、国内の経済活動が年度末にかけて段階的に回復するものと想定
- ・インバウンド旅客の入国制限は継続すると想定

運輸	<ul style="list-style-type: none">▶ 鉄軌道 2021年度下半期の旅客運輸収入は対平年ベース約80%と想定（通期では約70%） 2022年3月末時点では、対平年ベースで定期外収入約80%、定期収入約85%まで回復すると想定
流通	<ul style="list-style-type: none">▶ 百貨店 2021年度下半期の売上高は、「収益認識に関する会計基準」適用前基準で対2019年度の約85%と想定（通期では約80%）
ホテル・レジャー	<ul style="list-style-type: none">▶ ホテル 2021年度下半期の売上高はインバウンド需要を見込まず、対平年ベース約50%と想定（通期では約40%） 下半期より外部に資産譲渡したホテルについては、運営受託による収支を計上▶ 旅行 2021年度下半期の売上高は、対平年ベースで国内旅行約60%、海外旅行約5%と想定（通期では国内旅行約40%、海外旅行約2%）

連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減	増 減 率	当初予想 (2021年5月公表)	増 減
営業収益	697,203	716,000	18,796	2.7	775,000	△ 59,000
営業利益又は営業損失 (△)	△ 62,115	3,000	65,115	—	10,000	△ 7,000
経常利益又は経常損失 (△)	△ 41,959	18,000	59,959	—	12,500	5,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 60,187	34,000	94,187	—	28,000	6,000
持分法による投資利益	11,722	16,500	4,777	40.8	10,000	6,500
支払利息	7,864	7,500	△ 364	△ 4.6	8,500	△ 1,000

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益は次ページ以降をご参照ください

- 特別利益で、ホテル事業再編によるホテル資産の売却益を見込むことや、前期に特別損失で多額の減損損失や事業構造改革費用を計上していたため

※ 2022年3月期の期末配当予想は未定としております

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減	増 減 率	当初予想 (2021年5月公表)	増 減
運 輸	営業収益	150,218	168,000	17,781	11.8	175,000	△ 7,000
	営業損益	△ 24,670	1,700	26,370	—	5,100	△ 3,400
不 動 産	営業収益	142,965	189,000	46,034	32.2	196,000	△ 7,000
	営業損益	14,833	27,000	12,166	82.0	26,500	500
流 通	営業収益	313,110	192,000	△ 121,110	△ 38.7	205,000	△ 13,000
	営業損益	△ 4,668	500	5,168	—	1,300	△ 800
ホテル・レジャー	営業収益	114,177	173,000	58,822	51.5	215,000	△ 42,000
	営業損益	△ 49,242	△ 28,600	20,642	—	△ 24,400	△ 4,200
そ の 他	営業収益	18,665	26,000	7,334	39.3	25,000	1,000
	営業損益	1,453	1,600	146	10.1	1,500	100
調 整	営業収益	△ 41,934	△ 32,000	9,934		△ 41,000	9,000
	営業損益	178	800	621		0	800
連 結	営業収益	697,203	716,000	18,796	2.7	775,000	△ 59,000
	営業損益	△ 62,115	3,000	65,115	—	10,000	△ 7,000

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

《運 輸》

- 営業収益は、鉄軌道部門やバス部門でワクチン接種の普及等もあり、前期の出控えの反動増を見込み、増収を予想
- 営業損益は、鉄軌道部門の費用削減効果も加わり、営業利益を回復見込み

《不動産》

- 不動産販売部門でマンション販売戸数の増加を見込むほか、不動産賃貸部門で賃貸物件の証券化による売却収入もあり、増収増益予想

《流 通》

- 営業収益は、百貨店部門で「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高については増加を見込むが、同会計基準等の適用により、ストア・飲食部門を含めて売上高計上方法の変更が大きく影響するため、減収を予想
- 営業損益は、百貨店部門やストア・飲食部門でコスト削減に取り組み、営業利益を回復見込み

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門で本年10月より一部の施設で運営受託方式へ移行したため減収を見込むが、旅行部門で販売拡大施策や業務受託の拡大等により増収を予想
- 営業損益は、ホテル部門で運営受託方式への移行等による費用減を見込むほか、旅行部門で売上総利益の増に加え事業構造改革によるコスト削減により、損失が改善見込み

《運 輸》

- 営業収益は、本年8月に今期二度目の緊急事態宣言が発出されたこと等により、鉄軌道部門で定期、定期外とも需要の回復が遅れており、減収を予想
- 営業損益は、鉄軌道部門で引き続き費用削減に努めるものの、減益を予想

《不動産》

- 営業収益は、不動産販売部門でマンション販売戸数が計画を下回っており減収を見込むが、利益率の向上等により営業利益は増益を予想

《流 通》

- 百貨店部門やストア・飲食部門で、緊急事態宣言の発出等、新型コロナウイルス感染症の影響による下振れを見込み、コスト削減を織り込むものの、減収減益を予想

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門で緊急事態宣言の発出による出控え等で稼働率が想定を下回っており減収を見込むほか、旅行部門でも旅行需要の回復が遅れており、旅行業以外の業務受託の拡大に注力するが、減収を予想
- 営業損益は、旅行部門で事業構造改革によるコスト削減で減収を補い当初並みを見込むが、ホテル部門で費用削減を織り込むも減収の影響が大きく、損失が悪化見込み

近畿日本鉄道(株) 個別業績

	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減	増減率(%)	当初予想 (2021年5月公表)	増 減
〈収支〉						
営業収益 (百万円)	103,402	116,297	12,895	12.5	125,228	△ 8,930
鉄軌道事業	99,234	111,956	12,722	12.8	120,350	△ 8,393
旅客収入	93,397	106,326	12,929	13.8	114,995	△ 8,668
定期外収入	53,899	66,187	12,288	22.8	75,833	△ 9,645
定期収入	39,498	40,138	640	1.6	39,162	976
運輸雑収等	5,836	5,629	△ 207	△ 3.6	5,355	274
その他事業	4,168	4,341	172	4.1	4,878	△ 536
営業損益 (百万円)	△ 18,739	4,996	23,736	—	7,036	△ 2,039
経常損益 (百万円)	△ 23,201	△ 44	23,157	—	2,051	△ 2,095
〈運輸成績〉						
輸送人員 (千人)	426,231	463,850	37,619	8.8	468,382	△ 4,532
定期外	145,917	171,984	26,067	17.9	187,021	△ 15,037
定期	280,314	291,866	11,552	4.1	281,361	10,505

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

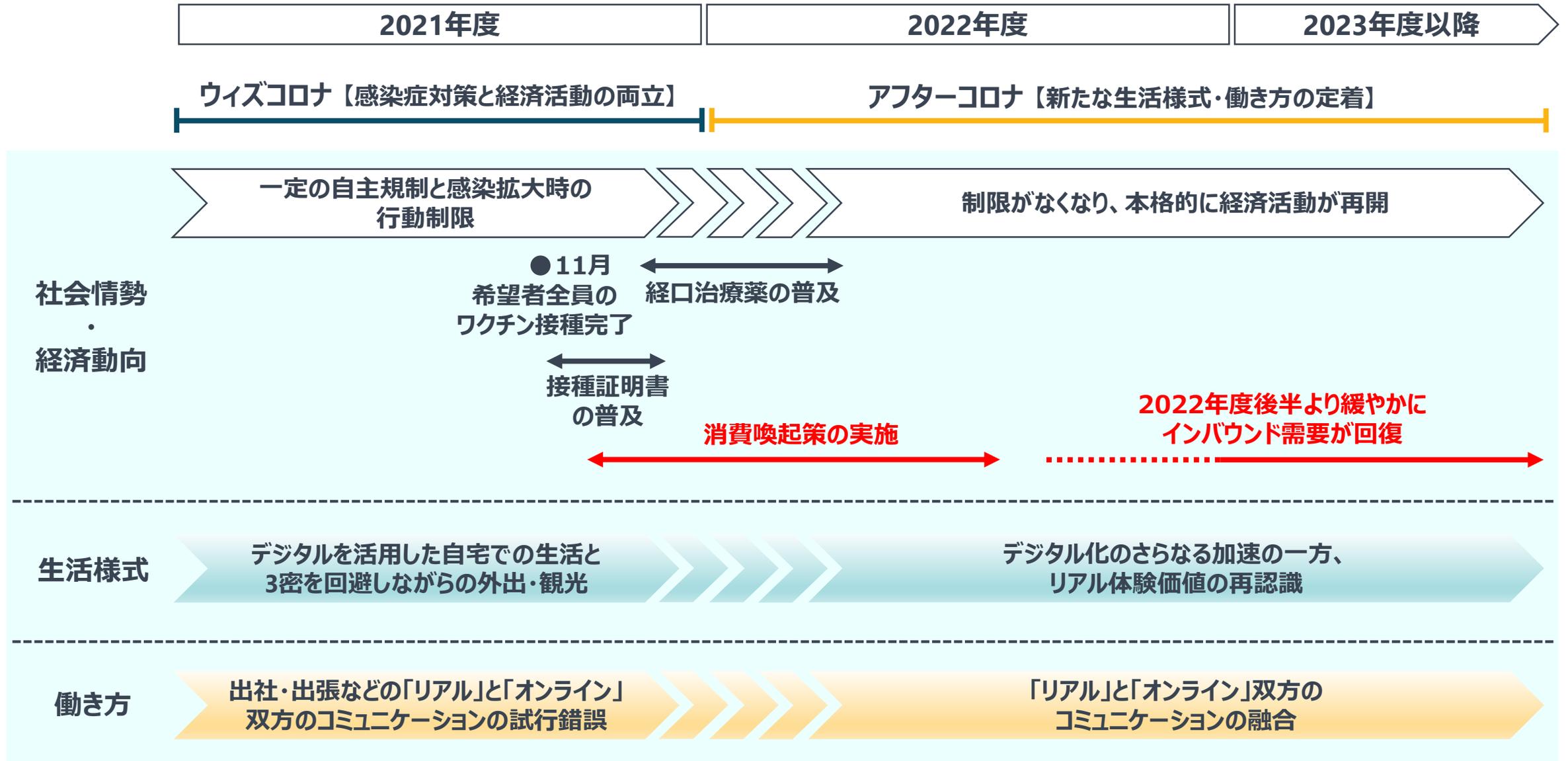
	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減	当初予想 (2021年5月公表)	増 減
設備投資	55,207	38,000	△ 17,207	41,000	△ 3,000
運 輸	30,469	19,500	△ 10,969	20,500	△ 1,000
（うち鉄軌道）	(26,705)	(15,120)	(△ 11,585)	(16,550)	(△ 1,430)
不動産	13,949	7,000	△ 6,949	7,000	—
流 通	4,736	5,500	763	7,000	△ 1,500
ホテル・レジャー	3,876	3,500	△ 376	4,000	△ 500
その他	2,049	2,000	△ 49	2,000	—
調 整	124	500	375	500	—
借入金・社債残高	1,182,219	1,080,000	△ 102,219	1,080,000	—
EBITDA	△ 7,336	55,000	62,336	64,000	△ 9,000
借入金・社債 / EBITDA	—	19.6	—	16.9	2.7

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	28,420	28,500	79
	EBITDA	3,749	30,200	26,450
不 動 産	減価償却費	12,550	11,000	△ 1,550
	EBITDA	27,383	39,300	11,916
流 通	減価償却費	7,536	7,500	△ 36
	EBITDA	2,867	8,000	5,132
ホテル・レジャー	減価償却費	4,337	2,500	△ 1,837
	EBITDA	△ 44,904	△ 26,100	18,804
そ の 他	減価償却費	1,688	2,000	311
	EBITDA	3,142	3,600	457
調 整	減価償却費	246	500	253
	EBITDA	425	0	△ 425
連 結	減価償却費	54,779	52,000	△ 2,779
	EBITDA	△ 7,336	55,000	62,336

※ EBITDA = 営業損益 + 減価償却費



鉄道

アフターコロナ期の鉄道需要減少下における 安定的な経営基盤の早期確立

効率的な事業運営体制の構築

- 早期退職優遇制度の実施や採用抑制



- 駅運営等の合理化の加速
- AIを活用したお客さまのご案内などデジタル化の推進

お客さまの利用状況に応じたダイヤ変更

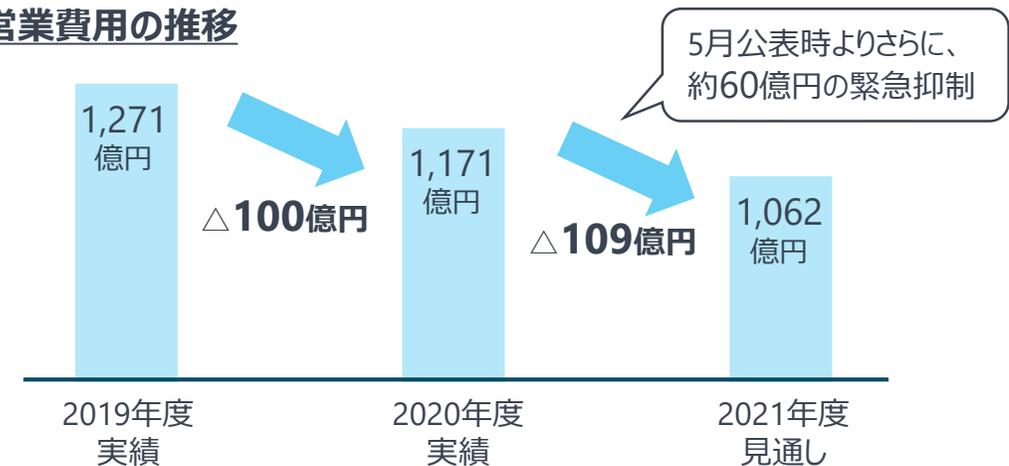
【2021年7月3日 ダイヤ変更】

- 一般列車では、特に利用が減少している夜間時間帯に終電繰り上げを含む運転本数の見直し
- 特急列車では、定期特急の一部を不定期化するなど、利用状況により柔軟に対応できるダイヤに変更

■ 営業費用の緊急抑制について

コロナ禍の影響を大きく受けた昨年度、本年度は、左記の事業構造改革に加え、賞与の削減、安全の確保に支障のない範囲内での修繕費の先送りなど、緊急的な抑制を実施

営業費用の推移



2021年度の費用削減額 約210億円 (2019年度比)

- 人件費・・・賞与の削減、年金制度変更
- 修繕費・・・一部抑制・先送り
- 経費・・・広告宣伝費、管理費等の削減

※将来にわたって安全安心の鉄道事業を継続するため、早期の運賃改定を目指し、認可申請の準備を進める

百貨店

コスト構造改革・事業ポートフォリオの変革により、
新たなビジネスモデルを創造

地域中核店・郊外店のローコスト運営体制の確立

- 百貨店型からテナント中心の商業ディベロッパー型の店舗運営へ
- 地域の核となる生活機能・商業機能・コミュニティ機能を融合した「まちづくり型複合商業サービス施設」（＝タウンセンター）へ変革

タウンセンター フロア構成イメージ

上層階	オフィス	シティサービス	レストラン 大型 専門店	会員制 コミュニティ
中層階	くらし・子育て支援 食・雑貨・アパレルのライフスタイル		〈地域共創〉 地域文化 発信スペース	
地階	デパ地下（食品・フードホール）		地域産品 編集ショップ	

【地域共創の取り組み】

橿原店では2021年5月に橿原市と包括連携協定を締結し、
地域文化の発信や地域産品の発掘・販売などを推進

ストア・飲食

不採算店舗からの撤退とデジタル化による合理化推進

不採算店舗からの撤退

- レストラン・フード

2019年度	計画	進捗 (2021年9月末)
102店舗	22店舗閉鎖	閉鎖 15店舗 業態転換 3店舗

- サービスエリア

2019年度	計画	進捗 (2021年9月末)
8エリア	4エリア撤退	4エリア 撤退完了

デジタル化による生産性の向上

- スーパーマーケット

近商ストアアプリリニューアル

デイリー食品のAI発注、電子棚札導入

セルフレジ導入加速



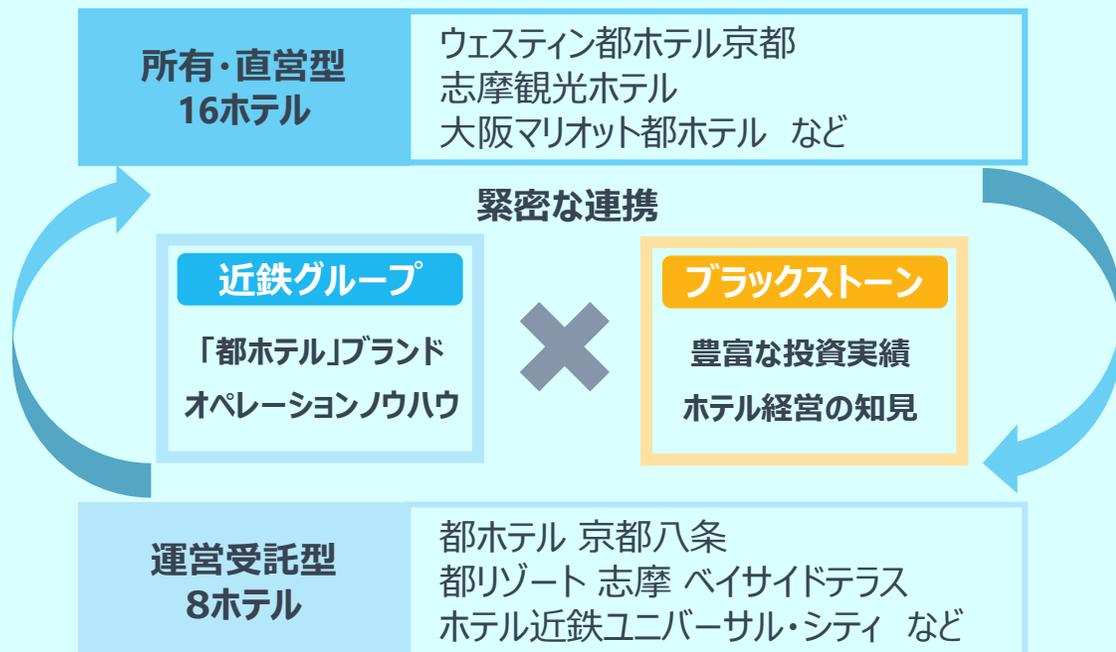
▲「近商ストア アプリ」画面

ホテル

固定費の削減により損益分岐点売上高を20%引き下げ

ブラックストーンとの合併事業の開始

- 2021年10月より、8ホテルをブラックストーンと当社が出資する特定目的会社に売却し、運営受託を開始
- 所有・直営型と運営受託型の二軸でホテル事業を展開し、収益ボラティリティの軽減を図る



旅行

2022年度以降、2018年度比で約200億円の経費削減

組織のスリム化

- 個人旅行店舗数の縮小

2020/04	→	2021/04	→	2021/10
139店舗		56店舗		40店舗
- 団体旅行支店の集約

2020/04	→	2021/04	→	2021/10
95支店		85支店		78支店
- 近畿日本ツーリスト地域会社等9社の合併による後方部門の集約 (2021年10月)

サブスクリプションサービスの開始

- 2021年10月より オンラインサービス「クラブツーリズムパス」を開始

【利用料金】 月額550円
【目標会員数】 100万人
(2024年度)



➡ 収益性の向上とサブスクモデルによる安定した収益基盤の確保

お問合せ先

経理部

Tel : 06-6775-3465

Fax : 06-6775-3691

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp